

青葉区民会議の誕生へ

横浜市で区民会議がスタートした昭和四九年(1974年)から丁度二十年を経た平成六年十一月、緑区の北東側半分を大きく二分し、青葉区と都筑区が誕生した。

同年九月、分区に先立ち、緑区民会議総会では「青葉区民会議設立準備委員会」を設置し、新しい青葉区民会議設立にむけて動き出していた。

『区民会議二十年のあゆみ』を読むと、当時すでに区民会議は「参加者の減少、固定化など」の課題が話されていることが分かる。当時の準備会ではそれ故、新たな区民会議設立に多くの期待を託した。緑区民会議時代において、現、青葉区地域からの委員は新興住宅地居住者が多く、区民会議へ持ち込む市民ニーズは明らかに異なり、課題に取組む姿勢にも地域差が生じ始めていた。

「自治会推薦の委員が多数を占める区民会議から、地域で活動をしている人がより多く参加する区民会議へ」記録にはそのように書かれている。準備委員会でも時代の変化を感じたのではないだろうか。

活発な活動をする公募委員を重視し公募委員枠を総数の半分に拡大周知のため、募集ちらしを自治会回覧にするなど工夫をした。



平成7年5月20日
青葉区民会議発足総会

第一・二期(平成七～十年)

新しい区民会議の創造

試行錯誤の工夫の中、第一期は一名の区民が公募で参加、自治会、団体推薦とあわせ総勢百四十三名でスタート。最初に女性を代表委員に選出するという当時としては意表をつくものでもあった。

また発足前に新委員に対し活動関心テーマの意向調査を実施し、それに基づいての五部会設置という、委員の自主性を取り入れる進め方とした。この五部会制は第五

期も続いている。また、多様化した区民ニーズを広く聞き、吸い上げる場として、市民・区民との交流の場面を様々な「まちづくり公開講座」に求め開催を始めた。

この頃、市から北部方面フォーラム・市民ギャラリーの建設計画が明らかにされた。区民会議の主体性を培う機会として基本構想の段階から地域住民の意見を反映させたいという思いから、市民アンケートを自主的に実施した。千二百五十一名に及び回答が寄せられ、これを三十四頁にわたるアンケート集計報告書として市民局へ提出したことは、青葉区民会議の主体性確立への第一歩であった。

さまざまな工夫

「ふるさとづくり」というコンセプトを大きく掲げ、まちづくりをやさしく区民に理解してもらう工夫を始めた。市政参加(まちづくりへの参加)の場として従来の「区民のつどい」や公開講座の工夫をした。例えば、「区民のつどい」と「地域のつどい」の開催順を「地域のつどい」の後に「区民のつどい」をすることで、地域での課題を事前に集約し「区民のつどい」

へ集めることで、青葉区全体としての課題が分かるようにした。

また、パネリストに行政職員や市民活動の人たちが参加し、まちづくりや市民活動が区民に分かる工夫をした。まちづくり講座には子どもたちや若者が参加するように学校との連携を進めた。

要望型から提言型へ

委員構成が公募中心に変わることで、地域に限定された問題を一方的に要求する要望型から、実施可能な内容に練り直す作業をいれることで提言・提案型に変わった。

地域課題を青葉区全体の課題として予算編成に組みといた専門性の必要を感じ始め、市の予算編成の勉強会や資料添付の提案作成、中長期にわたる提案手法などを取り入れた。

こうして一期二期の間に、現在の区民会議の基礎づくりが行われた。

第三期(平成十一～十二年度)

前半が青葉区制五周年、後半が「都市計画マスタープラン青葉区プラン」の策定作業が進められる

大きな節目にあたった。

区民会議が積極的に行政に提言するには、区民の幅広い意見の集約と支持の中で活動することが自ずと求められており、自治会や地域団体などの連携、区民会議の顧問でもある市会議員との接点を広げ意見交換や相互理解を深めることも課題であった。



パネルディスカッション
「わがまちの未来像を共に語る会」
青葉区選出全市議参加

平成十二年二月、青葉区制五周年記念事業として青葉区選出の七人の市議全員参加による話し合いを主催、青葉公会堂には五百人の区民が詰めかけた。区行政のあり方、市会のあり方、都市内分権の促進が課題として浮き彫りになった。八十件を越す区民の意見は議会活動に生かすことを期待し全て市議に手渡した。運営にあたって不偏

不等を貫き、中立的な区民会議だからこそ実現できた企画である。

区民会議初のホームページ

区民会議活動をより多くの区民に知ってもらうため十二年六月横浜市ではじめて「青葉区民会議ホームページ」を委員の手作りで開設した。市民との情報交流を飛躍的に促進、多様な世代と接触する可能性を広げ、区民会議運営の公開性の促進にも生かすことが期待される。

青葉区マスタープランに参画

青葉区では、都市計画マスタープラン「青葉区プラン」の策定が始まり、青葉区の将来像を検討する青葉区民まちづくり会議に十六名もの区民会議委員が参加し平日頃の活動に裏打ちされた提言を生かす絶好の機会になった。青葉区まちづくり指針策定委員会にも区民会議代表が入り、区民会議が政策立案に参画する力と責任ある組織に成長した一つの証といえる。

第四期（平成十三、十四年度）

十四年四月、中田新市長が誕生、閉塞感を打開する大改革が始まった。「区民のつどい2002」では中田市長の掲げる横浜新時代の都市ビジョンについて総討議し、そ

の結果を新市長への提案として提出した。

二つのプロジェクト

この期は、部会を越えた横断的な新たな課題に取り組むため二つのプロジェクトが設置された。

その一つは、ゆめはま新五か年計画」に対し政策提言を行う「**二〇〇〇プランフォロースチーム**」。青葉まちづくり指針に参画したメンバーが中心となり取組んだ。中田市長の新政策「中期政策プラン」に対しても、民の力を発揮する企画協議会や、市と区の間位置する新たな行政体制を提案した。

もう一つは**IT推進チーム**。横浜市電子行政に対し「ITを活用した住民本意の横浜市政実現のため」に「IT特区構想」など先進的な提言を行った。更に「横浜市電子市役所推進懇談会」メンバーに区民会議委員が選ばれ「電子市役所推進計画」の策定に参画した。その成果は中期政策プラン「区民との協働によるIT先進都市青葉区」に盛り込まれ「あおば ぽそこん横丁」の実現にもつながる。

「青葉台魅力ある街づくり検討委員会」などにも区民会議委員が参画、区民会議の役割が重視されてきたといえる。

第五期（平成十六、十七年度）

「新時代行政プラン」「協働推進の基本指針」など中田新政策が次々と打出され、区への権限委譲が進み出した。区政運営方針、区のアクシオンプランなど区独自の政策が打出される中で、区民会議の果すべき役割が一段と重くなったといえる。

青葉区の市民活動の拠点である区役所別館閉鎖問題を協働の重要課題ととらえ、いち早く緊急提言を行い区行政に事態の打開を求めた。

「**区民のつどい**」も新しい試みに挑戦した。区民と多数の行政職員が肩を並べて課題を話し合う**大規模なワークショップ**を実施、数百件もの意見が出された。九十人規模の多数の職員が参加した新しい話し合いは参画と協働の時代の市民との対話の場として大きな反響を呼んだ。

多様な区民の意識を把握し、どのように地域の総意をまとめていくのか、要望から提言へ、更に実行可能な協働型提言へと青葉区民会議は参画と協働の時代の新しい区民会議のあり方を求め、模索を続けている。